



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 滝沢 功 TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	345,251	10.4	17,046	60.4	14,271	47.9	8,549	55.9
27年3月期第2四半期	312,831	10.7	10,627	23.1	9,647	34.0	5,482	58.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,209百万円 (△92.5%) 27年3月期第2四半期 16,139百万円 (67.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.77	—
27年3月期第2四半期	16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	576,547	231,431	37.4
27年3月期	577,567	234,527	37.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 215,826百万円 27年3月期 218,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	
28年3月期	—	4.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	4.3	32,000	27.6	25,000	18.6	15,000	22.9	48.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	360,863,421 株	27年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	55,580,635 株	27年3月期	51,738,377 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	307,838,394 株	27年3月期2Q	324,882,105 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 平成27年5月8日に公表いたしました通期の業績予想を、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年10月29日)に公表いたしました、「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成27年10月29日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策等を背景に、企業収益が緩やかに回復する一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は3,452億円（前年同期比10.4%増）、営業利益は170億円（同60.4%増）、経常利益は142億円（同47.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億円（同55.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、インフラ事業部門が堅調に推移したことや、円安の影響で光事業部門が好調であったことにより、売上高は前年同期比4.8%増の1,846億円、営業利益は前年同期比46.4%増の84億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）が好調であったこと等により、売上高は前年同期比36.2%増の848億円、営業利益は前年同期比359.6%増の69億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、円安の影響があったものの中国顧客の減産の影響により、売上高は前年同期比0.7%増の672億円、営業利益は前年同期比70.8%減の5億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料収入等により、売上高は前年同期比0.9%増の54億円、営業利益は前年同期比5.5%増の27億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、10億円減少の5,765億円となりました。円高が進行したことによる為替換算で総資産残高が目減りした影響を除くと、前連結会計年度末比で増加となりますが、これは主に季節要因によりエレクトロニクスカンパニーの流動資産が増加した影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、20億円増加の3,451億円となりました。これは主に、エレクトロニクスカンパニーの流動負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、30億円減少の2,314億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、為替換算調整勘定の減少、及び自己株式の取得の影響が上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（平成27年10月29日）公表しております「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,745	32,883
受取手形及び売掛金	157,027	163,234
たな卸資産	78,540	84,453
その他	24,630	23,452
貸倒引当金	△1,265	△1,058
流動資産合計	294,677	302,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,843	82,507
機械装置及び運搬具(純額)	61,553	59,671
その他(純額)	38,543	37,174
有形固定資産合計	185,940	179,353
無形固定資産		
のれん	6,215	5,315
その他	8,229	8,189
無形固定資産合計	14,444	13,504
投資その他の資産		
投資有価証券	56,487	53,538
その他	27,762	29,105
貸倒引当金	△1,745	△1,919
投資その他の資産合計	82,504	80,724
固定資産合計	282,889	273,582
資産合計	577,567	576,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,691	84,732
短期借入金	81,489	85,022
未払法人税等	2,030	2,330
1年内償還予定の社債	—	20,000
その他	39,063	42,833
流動負債合計	201,276	234,918
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	69,620	58,232
退職給付に係る負債	8,402	8,410
その他の引当金	716	876
その他	13,025	12,677
固定負債合計	141,764	110,197
負債合計	343,040	345,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	55,035
利益剰余金	99,539	107,007
自己株式	△19,762	△22,206
株主資本合計	187,888	192,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,078	10,350
繰延ヘッジ損益	71	△165
為替換算調整勘定	24,059	16,599
退職給付に係る調整累計額	△4,516	△3,870
その他の包括利益累計額合計	30,692	22,914
非支配株主持分	15,946	15,605
純資産合計	234,527	231,431
負債純資産合計	577,567	576,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	312,831	345,251
売上原価	259,047	281,606
売上総利益	53,784	63,644
販売費及び一般管理費	43,156	46,597
営業利益	10,627	17,046
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	487	481
為替差益	774	262
その他	686	616
営業外収益合計	2,062	1,461
営業外費用		
支払利息	1,478	1,401
持分法による投資損失	85	218
その他	1,479	2,616
営業外費用合計	3,042	4,236
経常利益	9,647	14,271
特別利益		
投資有価証券売却益	120	541
その他	16	—
特別利益合計	137	541
特別損失		
訴訟和解金	—	1,155
事業構造改善費用	152	240
減損損失	11	—
その他	145	109
特別損失合計	308	1,505
税金等調整前四半期純利益	9,476	13,308
法人税等	3,907	4,225
四半期純利益	5,569	9,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,482	8,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,569	9,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	△687
繰延ヘッジ損益	△112	△75
為替換算調整勘定	8,638	△7,826
退職給付に係る調整額	341	608
持分法適用会社に対する持分相当額	△224	107
その他の包括利益合計	10,569	△7,873
四半期包括利益	16,139	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,512	771
非支配株主に係る四半期包括利益	626	438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,476	13,308
減価償却費	12,618	13,099
のれん償却額	1,131	1,322
引当金の増減額 (△は減少)	△665	193
受取利息及び受取配当金	△601	△582
支払利息	1,478	1,401
持分法による投資損益 (△は益)	85	218
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,579	△10,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,604	△7,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,947	8,096
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△864	3,378
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	950	544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△449
その他	2,122	1,937
小計	6,626	24,405
利息及び配当金の受取額	803	1,012
利息の支払額	△1,482	△1,413
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,505	△4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	19,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,826	△1,507
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,480	△13,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,022	795
投資有価証券の売却による収入	433	1,257
貸付けによる支出	△241	△619
貸付金の回収による収入	977	60
事業譲渡による収入	—	1,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,330
関係会社出資金の払込による支出	△1,979	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,500	—
その他	660	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,936	△13,216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,838	△4,470
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,243	△902
配当金の支払額	△982	△1,082
自己株式の取得による支出	△1,269	△2,443
その他	△90	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	△9,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	△535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,952	△3,757
現金及び現金同等物の期首残高	39,336	33,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	514	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,212	29,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	176,128	62,298	66,769	5,366	2,268	312,831	—	312,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	123	19	—	40	442	△442	—
計	176,387	62,421	66,788	5,366	2,309	313,273	△442	312,831
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,749	1,505	1,857	2,652	△1,138	10,627	—	10,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	184,663	84,838	67,207	5,416	3,124	345,251	—	345,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	141	18	—	29	210	△210	—
計	184,683	84,980	67,226	5,416	3,154	345,461	△210	345,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,417	6,920	542	2,798	△1,632	17,046	—	17,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「自動車電装カンパニー」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクスカンパニー」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。